

- ⑥ 電力 10000キロワット。瞬間停電あり。
- ⑦ ガス 5667立法メートル/時。
- ⑧ 上水道 3176立法メートル/日。
- ⑨ 社会基盤 税関事務所、郵便局、銀行、医療センター、消防署、警察署等あり。
- ⑩ その他 労働組合の設立が禁止されている。このため、進出後のトラブルが少ない。

このEPZのインフラ整備に関する問題点をまとめると、次のようになる。

1) ソフト面の問題点

ミニパイロ電気社が実施している委託加工貿易に関し、バングラデシュ中央銀行の許可取得に時間がかかり、他社においても申請中ながら未だ実現にいたっていない。

また、EPZAは、以前大統領府直轄の機関（現在は議員内閣制へ移行したため産業省の傘下）でありながら他の機関へのコントロールがきかず、通関においても優遇措置が徹底されていないため、スムーズに通関できないことがあった。

2) ハード面の問題点

1991年4月のサイクロン災害でも明らかになったように、堤防建設の早期着手が望まれる。チャッタゴンは、バングラデシュでは唯一ともいえる洪水で浸水しない地域ではあるが、大規模なサイクロンに見舞われれば水害は避けられない。

また、電力の安定供給が必要である。瞬間停電が非常に多いことが進出企業から指摘されている。しかしバングラデシュ側は、その重大さを認識していない。

以上のように、バングラデシュは、インフラ整備面において国際的なスタンダードをほとんど達成しておらず、安い労働力が確保できるという点だけが魅力ともいえる。しかし、サイクロンの危険があるだけに、それだけでは今後周辺地域との競争力を失う恐れがある。手続面でのインフラ整備とあわせて、早急に安全性の向上をねらったハード面のインフラ整備が必要である。

Objectives of the Industrial Policy

The following are the objectives of the Industrial Policy 1991:

- a) To develop the industrial sector in order to increase its contribution to the gross domestic product, income, resources and employment;
- b) To expand industries by putting more emphasis on development in the private sector and in this respect to make the role of the Government role 'promotional' rather than 'regulatory',
- c) To encourage domestic and foreign investment in overall industrial development;
- d) To develop export-oriented, export-linkage and efficient import-substitution industries;
- e) To especially encourage the development of the small and cottage industries;
- f) To expedite development of the labour intensive industries through acquisition and improvement of appropriate technology;
- g) To attain self-sufficiency in essential consumer goods through efficient production;
- h) To encourage the development of agro-based and agro-supportive industries;
- i) To encourage development of industries based on indigenous raw materials and indigenous technology;
- j) To encourage balanced industrial growth in different regions of the country,
- k) To encourage investment in the intermediate and basic industries
- l) To limit the role of the Government generally in establishing strategic and heavy industries and to improve the efficiency in the public sector;
- m) To put special emphasis on the increase of productivity in industries and to ensure optimum utilization of the existing industries;
- n) To create possible opportunities for revitalizing and rehabilitating sick industries;
- o) To make effective arrangements for improving standards and controlling quality of industrial products;
- p) To take appropriate measures for maintaining ecological balance in industrialization and preventing environmental pollution.

(4) 技術協力要請案件の概要と評価

1) 案件概要(チッタゴン地域新工業団地開発F/S)

<経緯>

・本調査団に対し、工業省から、大蔵省に開発調査の援助要請を行う前段階の重要案件をして、以下の2つの案件が提示された。

1) チッタゴン地域新工業団地開発F/S

2) ジュート・パルプ工場建設計画向上

・このうち、ジュート・パルプ工場建設計画については、過去行ったJICA調査の見直し案件でもあるが、技術的・経済的に実現可能性が小さいということで採択が困難である旨説明し、本調査団においては、チッタゴン地域新工業団地開発計画を中心に調査を行った。(但し、ジュート・パルプ工場に対するバングラ側の熱意は非常に高く、今後とも、その動きに留意する必要がある。)

・同じチッタゴン地域の工業開発ではあるが、本年1月に工業省から出された仮要請書やNew AID Plan適用の要請に関連する話は出ず、これらとは別の新しい要請と考えられる。(背景として、政権の交替やこれに伴う関係者の異動がある。)

<目的>

バングラデシュが独自で計画し既に操業しているチッタゴン輸出加工区の対岸に位置する地区に、新しい輸出加工区を含む工業ゾーンを建設し、本年7月に発表した新産業政策の重要事項である外資導入と輸出振興による経済活性化と雇用促進を図るとともに、地場産業の育成をも促進しようとする計画。

本調査要請は、この計画の経済面、技術面からの分析、評価を行いつつ、投資プロモーション、インセンティブ、運営等のソフト面も含めた具体的な開発計画を策定するもの。

<調査項目>

- ① 経済社会情勢、開発計画、制度、産業や投資の動向等の現状分析
- ② 本計画の現状分析、類似既存団地等の評価、候補地点の投資環境等の分析
- ③ 投資需要動向調査
- ④ 新工業団地開発計画の策定
- ⑤ 具体的な計画・設計(ゾーン設定、輸送、水供給、排水・下水、産業廃棄物処理、通信、電力、景観、環境対策、運営、コスト算出、人材育成)
- ⑥ 財務分析、経済性評価等

2) 評価

① チッタゴン地域の優位性

チッタゴン地域の工業開発は、昨年派遣された経済協力総合調査団により提言されたバングラデシュ東南部地域の工業分野振興にも合致する案件であり、通産省で行った

I D C による総合開発調査でも、開発ポテンシャルが高い戦略的地域で比較的短期間での推進が可能と指摘されている。

本調査団の印象としても、以下の理由から、バングラデシュの中では、こうした工業開発を進める上で最も適切な地域と考えられる。

- ・洪水の影響を受けない数少ない地域であり、ある程度の高台もある（但し、サイクロンや高潮の対策は必要。既輸出加工区では堤防修理中）。
- ・バングラの輸入基地として港の整備が最も進んでいる（2万トンの船まで可能）。
- ・天然ガスの山元からのパイプラインが整備されている。
- ・電力、迎信、水等のインフラは、不十分ではあるが、一応整備されている。
- ・既存輸出加工区が比較的うまく運営されており、その経験の蓄積もある。（本年5月現在、承認企業72社（うち日系企業16社）、操業企業38社（うち日系企業7社。ストライキがない、インセンティブが大きい、通関手続きも速い、インフラも相対的には整備、問題解決・プロモーションにも努力等、バングラの中での外国との評価もあり。逆に、輸出加工区の外への投資はほとんど期待できない。）
- ・もともと港湾都市であったこともあり、バングラの中では、比較的ビジネスマインド、オープンマインドがある地域。
- ・経済活動もダッカよりも活発。
- ・新工業団地の予定地域はすでに国有地となっており、工事も一部行われている。ダッカ周辺の地価が上昇傾向である中で、相対的には地価も安い。

② バングラデシュにおける工業振興の意義とその方向

バングラデシュは、L L D C の代表的な国であり、従来から B H N を中心に重点的な援助が行われてきた国であるが、人口増が続く中での援助効果とその限界等を考えた場合、中長期的な視点での経済発展と自立への支援とそのため産業振興への協力についても重点化を考慮すべきではないかと考えられる。毎年300万人の労働力が生じ、その対策が最大の政治課題であるバングラに対する援助の新しい在り方を検討すべきである。

特に、アセアンにおける人件費の高騰とインフラの限界により、一部の日系企業や N I E s 企業が次の投資先を求めつつあり、良質で低兼かつ親日的なバングラの労働力の魅力が高まりつつある（今年のサイクロンで現在は動きが鈍っているものの、日系企業関係者が相当バングラで調査を行っている模様。）。資源も少なく、国内資本、国内市場が共に脆弱で、労働力と天然ガス程度しか比較優位がなく、外資による労働集約型の輸出産業振興が産業育成と雇用吸収の唯一の道といっても過言ではないバングラデシュにとって、こうした動きを最大限活用することは不可欠であり、こうした時期に、輸出加工区を中心とした工業振興に対し、起爆剤として重点的な支援を行うことは、極

めて有意義である。

本件についても、こうした観点から積極的に検討するに価値ある案件と考えられる。

③ 意識改革、政策提言の必要性

しかしながら、自立化といってもその前途は多難である。特に、世界各国から、LLDCの象徴として様々な援助を受けているバングラデシュは、残念ながら、自立への意識、意欲や国際情勢や国際競争に対する感覚が不足していることは否めない（援助慣れ）。開放経済化や民営化の動きも非現実的な面も多く、役所の実態認識も不十分でその情報はあてにならないとの評価もある

従って、調査を行うに当たっては、まず、自立化に向けての意識改革や適切な政策の提言をしっかりと推進することから着手することが不可欠である。

④ 産業振興、外資導入に対する多数の問題点

確かに、従来と比べてバングラデシュは外資からの注目度は高まっているものの、産業振興や外資導入にとって、以下に示すように数多くの問題点がある。

- ・道路、電力、水、通信等のインフラは、基本的に未整備である。インフラのソフト面も脆弱で、電力のロスが40%以上にも達すること。輸出加工区内ではある程度整っているとはいえ、例えば、電力の電圧変動も多く、大きな停電も週一回程度の頻度であり、瞬間的な停電は相当な頻度で起こること。一方で、輸出加工区関係者の中には電気については相当改善されたとの見解で認識のギャップが存在。ダッカ〜チッタゴン間の道路すら未整備（現在ハイウェイ建設中）。
- ・生活関連施設がほとんど整えられていない。
- ・洪水が宿命であり、洪水の影響を受けないチッタゴン地域も今年のサイクロンでは相当の被害を受けた。こうした防災を抜本的に行うことは困難な状況であり、これにより、バングラ自体の評判が落ちたことは否めない。
- ・ビザ、通関を始め、役所の手続きが非効率。上層部の意思決定が末端で浸透していないし、新政権が前政権を汚職等で糾弾していることもあり、政権が変わってさらに手続きに時間を要するようになったこと。輸出加工区内企業でもEPZAやチッタゴンの権限が及ばないところの手続きは大変（例；ダッカの通関）
- ・政権の不安定性が強く、いつクーデタ等があってもおかしくないとの話があるほか、輸出加工区のような特権的地域がある日突然問題視されるおそれも否定できないし、特定地域の重点開発等も受け入れられるかは要注意（悪評等）。現在の政権の行政能力には疑問の声も強い（素人の閣僚、事業が進まないために外貨が増加等）。
- ・今年発表した新産業政策も、内容的にもあまり大きな変化はないとの評価。
- ・徴税能力や公共料金の徴収能力に乏しく、内貨不足。
- ・休みやストライキが多い。輸出加工区内ではストライキはないが、外で道路閉鎖スト

等が行われ、出勤が不可能になり休むこともままある。

- ・民間資本はほとんどなく、あっても、海外逃亡する傾向あり。
- ・国内市場も小さく、下請けや国産品活用を図ることも、量質両面で困難。付加価値税の問題もあり。
- ・労働力がいいといっても、きちんと管理しないと動かないし、きちんとした技術指導や人材育成を行わなければ、活用できない。

等、こうした問題点をできるだけ減少させる観点で調査提言を行い、その実現への努力を支援していくことも不可欠である。

3) 今後の検討に当たっての留意点及び検討の方向

① 本要請案件にかかる留意点

今回の要請案件には次のような問題点がある。

- ・中長期のマスタープランがなく、若干、場当たりの候補地点を決めただけの感があり、何故、新しい工業地区が必要かについても、既存輸出加工区のある程度の成功と高潮対策の必要性程度と今一つ明確でない。チッタゴンの地域開発計画も30年前のものがあるだけで、来年1月よりUNDPにより見直しが行われる予定とのこと。
- ・新工業地区の候補地は、チッタゴン市街、港、空港、輸出加工区の対岸にあり、アクセスが非常に不便である（船または上流の橋を活用。最も近い橋は現在修理中）。もう少し下流に橋をかける構想もあるが、船の運行に支障をきたさず、かつ、サイクロン等にも耐えうる橋が必要で、そのために必要な資金を考えると困難な事業である。空港の拡張による実質的な国際空港化についても現在計画中。
- ・既存の輸出加工区すら、まだ半分近く空き地があり、こうした既存輸出加工区との関係が不明。まず先に、既存の輸出加工区を埋める努力に注力する方が適当とも考えられる。
- ・ダッカより相当生活環境は悪い。但し、これは、従来、中央政府とチッタゴン政府にあった若干の対立等が原因の一つとなってチッタゴンの都市計画が進んでいないことにも一因があるとのこと。新政権になって変化の兆しも出てきているとのことであり、投資促進等の重要なファクターである生活環境、都市環境等の変化について今後フォローすることが必要。
- ・前述のように、チッタゴン輸出加工区は、バングラ側が自ら計画、設計、建設、運営を行っているものということであり、そこそこ企業立地も進んでいる。インフラ整備や投資誘致活動等に対しても、バングラとしては相当の努力をしていると評価される。しかしながら、電力をはじめインフラが未整備な点も多く、かつ、整備状況にバングラ側と立地企業との間に認識のギャップもある。環境対策もあまり進んでいない。投資誘致活動も必ずしも効果的でないと評価もある。現在、第2の輸出加工区として

ダッカ近郊のサバールに空港活用型の輸出加工区を建設中であるが、需要調査や対象業種の想定等を行わないまま建設している模様である。

このように、輸出加工区に対する認識や計画性も甘く、国際競争力のある工業団地開発能力があるとは言い難く、ソフト面、計画面も含めた工業団地開発・運営についての技術移転をきちんと行う必要がある。

② バングラ側の実施体制面の問題

現時点では、工業省が中心になって進めている案件であり、今後、大蔵省とは要請の是非も含めて協議されることとなるが、関係省庁の協力体制が構築しうるかどうかは、これからの課題だと考える。チャッタゴンの地方政府とはある程度協調関係ができていようではあるが、輸出加工区庁、インフラ整備官庁・機関、繊維省（繊維企業の投資を担当）、家内工業省（中小企業投資を担当）等との関係が不明であり、どのような協調体制が望ましいのかを含めて今後検討していく必要がある。

工業省自身は力のある役所で人材もいるとの評価であるが、新政権下での力関係を見極める必要がある。また、直後のカウンターパートは、工業省のBOIになると思われるが、JICA専門家によれば、委員のポストが相当空席になっている状況であり、かつ、職員に投資のプロがほとんどおらず、現場・実態の把握能力が弱いとの評価であった。こうした工業省自身の体制も十分確認しておく必要がある。

工業省はもちろんであるが、チャッタゴンの関係者の熱意は非常に高いものがあったが、幹部レベルの熱意と柔軟な対応等についてもよく確認する必要がある。

③ 我が国の協力の在り方

本件は、バングラの将来の自立的発展を促進するために、その鍵となる外資導入を核とした産業振興を図る上での重要な事業と位置付けられ、我が国としても、官民による総合的かつ重点的な協力を検討することが必要だと考えられる。このため、本件についても、単なる調査だけで終わらせることなく、調査の準備及び実施の過程で、技術協力、有償資金協力、無償資金協力等の政府援助スキームはもちろんのこと、AOTS、JODC、JETRO等による民間ベースの協力事業や投資促進策、輸入拡大策等をもリンクさせ、できるだけ総合的かつ効果的な自立化支援策につなぐべく、関係省庁、関係機関との協議、連携、調整を進めて行くことが肝要だと考えている。このようにして、バングラへの新しい援助の方向が打ち出されるならば、非常に有意義な開発調査事業になると考えられる。

④ 有望業種について

・有望業種は、やはり、労働集約型産業にならざるを得ない。近年では、繊維関係の伸びが著しく一つの核となりうる。装置産業のような大企業の投資は当面難しく、中小規模の企業導入から検討すべきであろう。

- さらに、輸送面で確実性はあるものの時間を要することから、受注生産的企業より、ある程度計画的に生産できる企業が適当だと考えられる。また、天然ガスを有効に活用できる中小企業やアセアン地域の下請け企業等も重要な潜在投資企業になりうる。
- しかしながら、現段階では、育成すべきサブセクターを明確化することは困難であり、投資可能企業を中心にあまり業種を限定することなく、調査に着手することが望まれる。

⑤ その他留意事項

- 今年から、JICAの投資専門家を派遣中であり、今後の検討にあたっては、同専門家の協力等を得ることが必要である。
- 人材育成施設等については、政府が作っても動かない。いかに、民間や業界を巻き込むかを最初から視点にいれて検討して欲しい旨の指摘あり。
- イスラム国であり、工場の進出等が、イスラム女性の開放や地位向上の一助になっていることにも留意すべきとの指摘あり。
- 中国がバングラデシュの援助に力を入れている模様。また、サウジ等とも関係が深い。
- 親日的な国であり、日本は相当の援助を行っているのに、援助に対する評価は必ずしも高くないとのこと。
- 日本ですべて決めて欲しいという態度が見られ、若干自主性に疑問を感じる面があった。次の正式要請がどのような内容ででてくるかに留意したい。
- 治安は基本的に問題ないと思われるが、地方では、若干少数民族問題あり。また、チッタゴンへミャンマーからの難民が流入しているとのウワサあり。
- OECFの出資をはじめ多国間官民一体経済協力により着手されたKAFCO肥料工場が政権交替に伴うバングラ側の対応の変化により、工事中断の状況に追い込まれている。

KAFCOは、チッタゴンの新工業団地候補地に隣接していることもあり、本調査団においても、KAFCO問題が、今後の我が国の協力や民間投資に悪影響を及ぼす懸念を表明したが、前政権批判ともからんで高度な政治問題となっていることもあり、先方は聞き置くに留まった。

いずれにせよ、本調査の実施の前提として、本KAFCO問題の帰趨を見極めることが不可欠であると考えられ、その推移に留意する必要があると考えられる。

上記諸点を勘案し、本調査団としては、すぐに新工業団地のF/Sに着手することは、時期尚早を判断し、有望投資業種の想定、必要なインフラ整備、具体的な投資促進策や輸出振興策、人材育成策、地場産業との関連、チッタゴン全体の現状とバングラデシュの中の位置付けを踏まえた現実的かつ総合的なプログラムの策定等を含むチッタゴン地区の工業開発

M/Pの策定をまず着手することが望ましいと指摘した。

工業省においては、この指摘を踏まえた要請を提出する予定のようであるが、本件について正式要請があった場合には、新産業政策の進捗状況や民間の投資動向、K A F C O問題等を見極めつつ、まずプロジェクト形成調査団を派遣し、上記指摘事項等をも踏まえつつ、パングラ側とさらなる協議・調査をまず行うことが適当と考える。

4. 総合所見

(1) インド

インド工業団地建設計画

当国は長い植民地支配の経験から、外国資本の投資に対し本能的恐怖感を持っている。このため、外資を政策的に排除してきたが、社会主義的な国営企業優先政策も災いし、技術的には格差が拡大してしまった。比較的安定していた外貨事情も、湾岸戦争を契機として急激に悪化し、IMF等の緊急融資を受けて当座を凌いだものの、経済危機の克服が最大の課題となっている。IMF世銀等の指導もあり、技術の向上、輸出の促進のために外国企業を誘致するといったような新産業政策を推進している。

今回要請の行われたIMT（ハイテク対応型工業団地）は、日系企業誘致のために一定の水準を持った工業団地を建設しようとするものであり、新産業政策を具体化するきわめて重要なプロジェクトである。日印調査委員会で日本側委員より提案されたという経緯もあり、インド政府の工業団地実現に対する期待は非常に高い。

従来、インドでは自主技術を優先したことから、援助についても資金協力が中心であり、技術協力はむしろ縮小傾向にあった。しかし、現在実施中のIMTに対する資本財産業近代化計画にみられるように、インド政府関係者においてJICA技術協力の評価は高くなってきている。

IMTの候補については10カ所提案されている。時間の関係で、デリー近郊のグルガオンとノイダを調査したが、比較的條件は整っているものの、電力、工業用水道などの産業インフラストラクチャーの整備はこれからのようである。グルガオンで、すでに資本参加したスズキ自動車（マルチ社）を見学する機会を得たが、電力はほとんど自家発電でまかない、工業用水についても工場敷地内に井戸を掘って供給しているとのこと、通常の工業団地からほど遠い水準である。加えて、インドの投資環境に対する本邦企業の評価も必ずしも良くはない。何でもない手続き一つ一つに忙殺されたと指摘する企業人は多い。

一方、当国は膨大な人口を持ち人材も豊富であることから、国内市場が開放されるならば、投資環境としての魅力は大きくなる。パジャージ計画委員会顧問の説明でも、経済自由化の方向は不可逆的（IRREVERSIBLE）であり、国内市場も併せて開放すると、再三にわたり強調していた。新産業政策に応じて、本邦企業よりも米国、ドイツなどの西側諸国の動きが始まっているようだが、インド側関係者も国内市場を目的とした投資であることを認めていた。

インド政府は本プロジェクト実施について高い熱意を持ち、実施方法等について、例えばサイトの選定等については柔軟な対応が見られた。これは、本プロジェクトが新産業政策の中心課題である外貨導入、とりわけ日系企業の投資拡大を期待してのことであり、シン大蔵大臣の意向であるとの指摘もある。いずれにしても、新産業政策の推進はわが国としても歓迎すべきものであり、本プロジェクト実施のためにインド政府の強い要望もあり、できるだ

け早い段階でプロジェクト形成調査団を派遣する必要がある。

(2) バングラデシュ

当国では、工業団地建設計画とシュートパルプ工場建設計画の2案件が協力要請された。シュートパルプについては過去に実施した開発調査の見直しであったが、基本的な条件が変わっていないことから、実施が困難であると説明するにとどまった。これに対し、バ政府はシュート産業が主要地場産業であることから熱心に協力要請を行った。

工業団地計画については、チッタゴンで実施中のEPZが成功しつつあることから、チッタゴンにおいて第二のEPZを含む工業団地の建設を計画しているものである。既存のEPZを現地調査したが、輸出加工区庁の説明の通りバ政府の手作りの工業団地であり、国際水準の工業団地とはいえない。加えて、先のサイクロン来襲の影響もあり、大企業の立地地点としての条件があるものと考えられる。対日感情の良いことも有利な条件の一つであろう。

当国は最貧国の一つとして、また、自然災害も重なったことから各国が援助を競っている。このため、いわゆる援助馴れしていることも事実であり、経済自立意識が乏しい。政治問題化しているが、K A F C O問題をみても途上国としての甘えが見られる。バングラデシュの自立的経済発展を支援するための産業振興策として、本プロジェクトはきわめて有効であり、正式要請があった場合には協力すべき案件であろう。

本プロジェクトの実施に当たっては、外資の投資環境を整備するだけでなく、地場産業との関係を見極め、地場産業振興も併せて検討する必要がある。政策提言をも含めたマスタープランから着手することが適当と考えられる。また、バングラデシュの特殊性からみて、本業ゾーンの整備に当たっては、無償資金協力も有機的に組み合わせる必要がある。

5. 収 集 資 料

1991. 11. 14.

インド・バングラデシュ P/F 調査団
(1991. 10. 28 ~ 11. 09)
収 集 資 料 一 覧

(インド)

1. インド要覧 (Outlook of India) 1991年2月 東京銀行
2. インド経済 基礎統計資料 1991年7月 東京銀行
3. 日本企業とインド企業の技術資本提携 1990年 東京銀行
4. DOING BUSINESS WITH INDIA (フロッピー: IBM用)
5. MONETARY & FISCAL POLICY INDIA
6. INVESTMENT POLICY INDIA
7. TRADE POLICY INDIA
8. INDUSTRIAL POLICY
9. SMALL SCALE INDUSTRIAL POLICY
10. FISCAL POLICY
11. インド政府 1991-92予算案 1991年8月5日 東京銀行
12. インド新産業政策 1991. 7. 1991年8月10日 東京銀行
13. INDIA'S NEW ECONOMIC POLICIES 2冊
14. COME TO INDIA -A LAND OF BUSINESS OPPORTUNITY
15. 各論
 - 15-1. GREATOR NOIDA INDUSTRIAL CITY OF THE FUTURE
 - 15-2. NOIDA INDUSTRIAL MODEL TOWN
 - 15-3. GOA The civilised Industrial Local
 - 15-4. Proposal for Industrial Model Town
by the Government of Goa
 - 15-5. A WINDOW TO INDUSTRIAL MAHARASHTRA
 - 15-6. RATNAGIRI Gem of a location for your industry
 - 15-7. a march towards major industrial complex
AURANGABA
 - 15-8. NASHIK SPEEDY GROWTH IN A SHORT SPAN
 - 15-9. PROFILE ON 'SINNAR' INDUSTRIAL AREA AS ON 28-6-1991
 - 15-10. NAGPUR HAS A PLACE FOR YOU
 - 15-11. NOTE ON BUTIBORI DIST. NAGPUR AS ON 1-5-1991
 - 15-12. PUNE TOURIST MAP
 - 15-13. SATARA A TREAT FOR INDUSTRIES

(バングラデシュ)

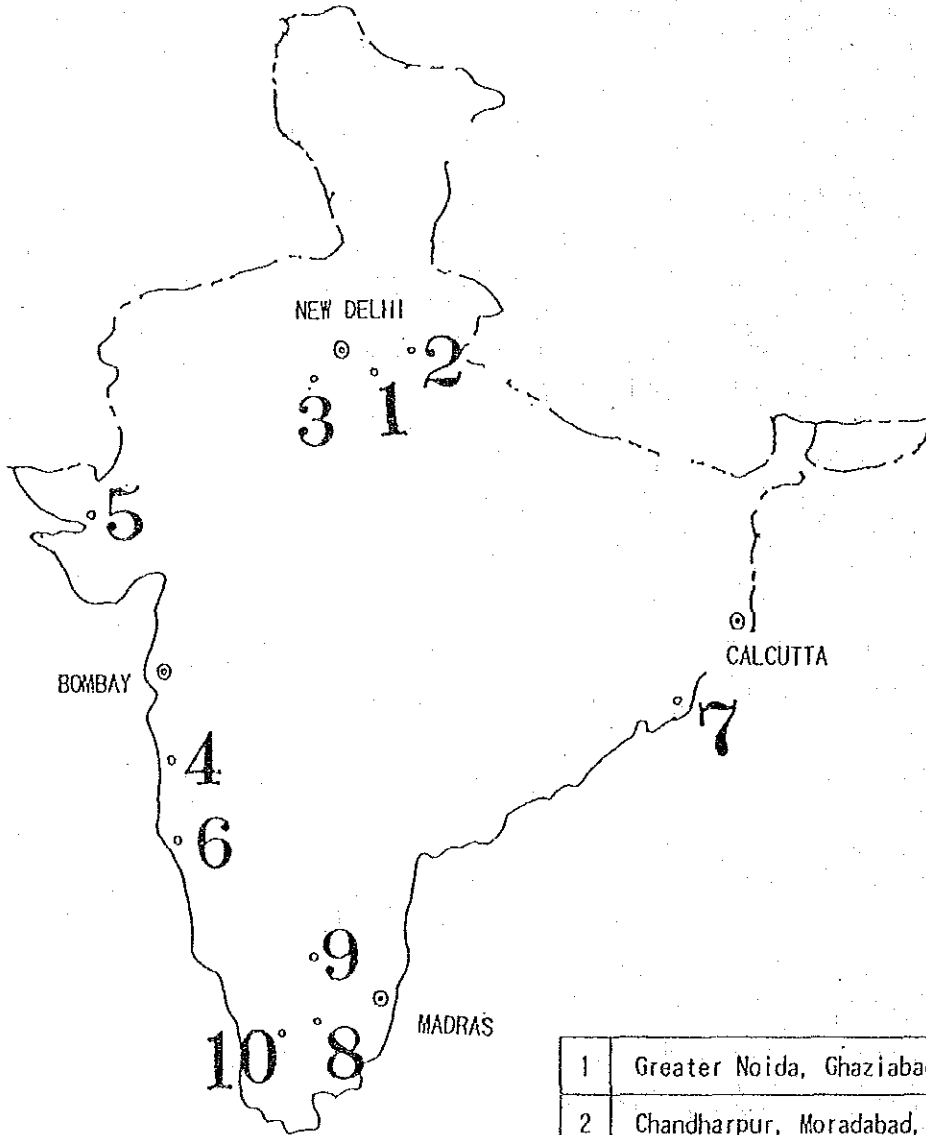
1. INVESTMENT OPPORTUNITIES IN BANGLADESH EPZS
2. STATISTICAL POCKET BOOK OF BANGLADESH 91
3. JOINT PROJECT: COORDINATED SURVEY THEMES
THEME I: THE STATE OF TRANSPORTATION AND
COMMUNICATION SYSTEMS IN BANGLADESH
SEPTEMBER 1991
4. JOINT PROJECT: COORDINATED SURVEY THEMES
THEME II: THE STATE OF CONSTRUCTION STANDARDS AND
REGULATIONS IN BANGLADESH
SEPTEMBER 1991
5. JOINT PROJECT: COORDINATED SURVEY THEMES
THEME III: THE FINANCIAL SITUATION AND TRANSACTION
PRACTICES IN BANGLADESH
SEPTEMBER 1991
6. JOINT PROJECT: COORDINATED SURVEY THEMES
THEME IV: THE STATE OF EMPLOYMENT AND WAGES IN
BANGLADESH
SEPTEMBER 1991
7. PROJECT BRIEF
8. INDUSTRIAL POLICY 1991 B4版コピー
MINISTRY OF INDUSTRIES DHAKA JULY 1991
9. INDUSTRIAL POLICY 1991 A4版コピー
MINISTRY OF INDUSTRIES DHAKA JULY 1991
10. INDUSTRIAL POLICY 1991 A4版オリジナル
MINISTRY OF INDUSTRIES DHAKA JULY 1991
11. LABOUR AND INDUSTRIAL RELATIONS BEPZA
12. UTILITY SERVICES BEPZA
13. EPZ 進出企業
14. 最近のバングラデシュの経済情勢 南西アジア課 平成3年7月10日
15. バングラデシュ経済政策の評価
16. バングラデシュ概要
17. バングラデシュの経済 1991年8月 在「バ」日本大使館
18. 投資家にとって理想的な産業立地点バングラデシュ BEPZA
19. ECONOMIC INDICATORS SEPTEMBER 1991 2部
Office of the Resident Representative
INTERNATIONAL MONETARY FUND
BANGLADESH BANK BUILDING, DHAKA
OCTOBER 20, 1991
20. CHITTAGON CITY GUIDE MAP
21. CHITTAGON PORT AUTHORITY
22. CHITTAGON UREA FERTILIZER LTD.

(タイ)

1. MEKONG WORK PROGRAMME JANUARY 1991
2. THE INTERIM MEKONG COMMITTEE IN 1990
 An Annual Report of Activities and Initiatives
3. メコン川下流域調査調整委員会とは?
4. REVIEW AND ASSESSMENT OF WATER RESOURCES FOR
 HYDROPOWER AND IDENTIFICATION OF PRIORITY PROJECT
 (CAMBODIA) PROJECT PROPOSAL
 Prepared by the Mekong Secretariat.
5. DRAFT MEKONG WORK PROGRAMME
 Committee for Coordination of Investigations of the
 Lower Mekong Basin October 1991
6. REPORT OF STUDY ON VIET NAM POWER DEVELOPMENT
 -A LONG TERM AND MEDIUM TERM PLAN JUNE 1989

INDIA

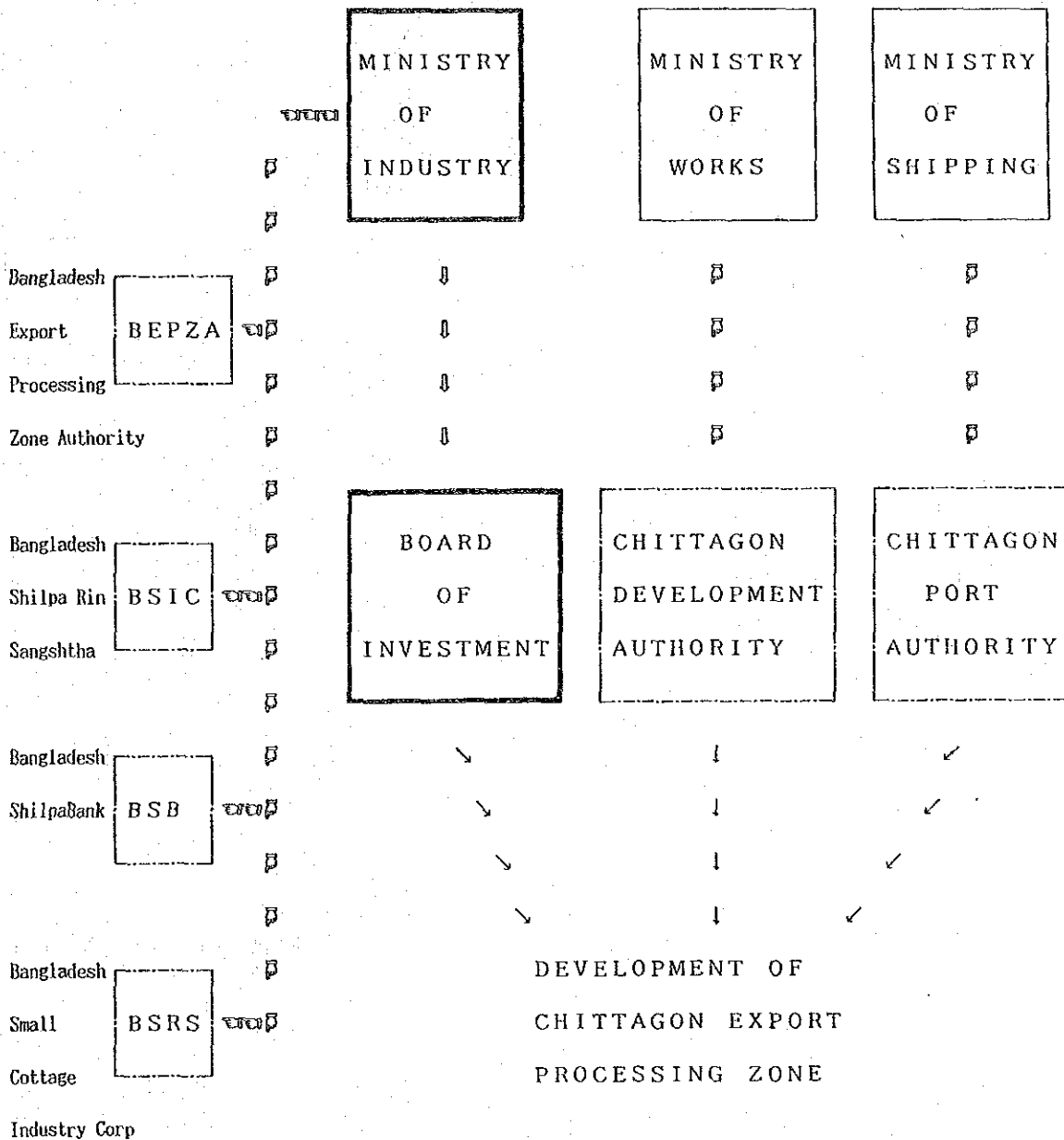
IMT Tentative Locations



1	Greater Noida, Ghaziabad, U.P.
2	Chandharpur, Moradabad, U.P.
3	Gurgaon beyond Maruti towards Alwar, Haryana.
4	Ratnagiri, Maharashtra.
5	Gandhidham, Kutch, Gujarat.
6	Goa, Electric City, Verma Flateau.
7	Choudwar, Cuttack, Orissa.
8	Erode, Periyar, Tamil Nadu.
9	Hosur, Tamil Nadu.
10	Tiruppur, Tamil Nadu.

BANGLADESH

— GOVERNMENT ORGANIZATION □ DIRECTORATE
 --- PARASTATAL ORGANIZATION ↓ IMPLEMENTATION
 ⊔ DIRECTION



I M T (東南部地) 一覧

	1. Greater Noida, Ghaziabad (U.P.)	2. Chandrapur, Moradabad (U.P.)	3. Gurgaon beyond Maruti towards Alwar (Haryana)	4. Ratnagiri (Maharashtra)	5. Gandhidram, Kutch (Gujarat)	6. Goa (Panaji), Electric City (Verma Plateau)	7. Choudwar, Cuttack (Orissa)	8. Erode, Periyar (Tamil Nadu)	9. Hosur (Tamil Nadu)	10. Tiruppur (Tamil Nadu)	
人	n.a.	n.a.	101,000 ('81)	47,036	n.a.	77,226 ('81)	n.a.	2,068,462 ('81)	60,000	165,000 ('87)	
主要都市からの距離	30 km (Delhi)	155 km (Delhi) 91 km (Bareilly) 326 km (Lucknow)	37 km (Delhi)	132 km (Kolhapur) 174 km (Sangli) 183 km (Miraj)	375 km (Ahmedabad)	Panaji自体が北ゴア随一の都市	近隣に大都市有。	96 km (Coimbatore) 384 km (Madras)	35 km (Bangalore) 307 km (Madras)	56 km (Coimbatore) 446 km (Madras)	
産業現況	既存のNoida 工業団地を拡大。Uttar Pradesh 州の協力により、複数の工場が稼働開始。	24通のLetter of Intent / 3産業ゾーンの発行済。6,000 余社が登録 (下欄参照)。	50通のLetter of Intent / 9産業ゾーンの発行済。	29通のLetter of Intent / 9産業ゾーンの発行済。79社 / 41社が操業 / 建設中。	9 産業ゾーンの発行済。Free Trade Zone有り (Kandla GIDC Estate)。	28通のLetter of Intent / 9産業ゾーンの発行済。1,000 社が操業。	12通のLetter of Intent発行済。500 の中小企業操業中。	織物・漂白・印刷産業、軽工業、皮革産業が主力。	Tamil Nadu州政府設立のSIPCOT社によって開発が運営。総投資額は36億ルピーに達する。	ソフトウェア産業(68.9 億ルピーの輸出実績)で知られる。2,000 以上の工場が稼働。	
産業資源	電力	132 KV P/S 33/11 KV sub P/S	132/33 KV P/S	不備	220/110 KV Power Line	66 KV P/S	Maharashtra 及び Mysore電力庁供給	利用可能	Bhavani Taluk 水力発電 (15 M.W.)	3 Sub Station (100 MVA)	48,000 KVA (この他にSub Sta.有り)
	水道設備	飲料水供給(62,500 ｷｯﾄﾙ) 計画中	既存	1.4 M.G.D. ('87)	需給のアンバランスより市当局新規開発へ	適量の地上水 海水淡水化プラント有	9,600ｷｯﾄﾙの供給源・井戸設備有	利用可能	Cauvery 河水源の上水道	地上水(80 万加侖/日, SIPCOT Complex*)	Bhavani 河源供給 (8.62 MLD)
	通信設備	200 電話回線 (来春1,000 回線に増)	発達 (Moradabad STD-*)	4,096 電話回線 ('90)	752 電話回線 / telex/STD	EPR/3,000 STD/Telex	3,020 電話回線	利用可能	電話/telex 回線	電話回線(400); telex 回線(100), STD	回線不足 (整備計画推進中)
交通網	鉄道	Northern Railway (Delhi-Calcutta)	Broadgauge R/W (15 km)	Metregauge R/W (Delhi-Ahmedabad)	nil.	Gandhidham Sta.	Margaon Station (33km)	Cuttack Sta.	B/G R/W (Madras-Tiruvananthapuram)	Metre Gauge Line (Salem-Bangalore)	B/G R/W (Madras-Tiruvananthapuram)
	道路	National Highway (No.1, No. 24)	National Highway (No.24)	National Highway (No.8)	State Highway	National Highway (No.8A)	National Highway (No.4, No.17)	利用可能	National Highway (No.47)	National Highway (No.7)	National Highway (No.47)
	空港	Delhi 空港 (45 km)	nil.	Delhi 空港	Ratnagiri 仮設飛行場	Bhuj 空港 (54 km)	Dabolin 空港 (25 km)	Cuttack 空港	Coimbatore 空港 (90 km)	Bangalore 空港 (35 km)	Coimbatore 空港 (48 km)
	港湾	nil.	nil.	nil.	Ratnagiri/Dhamankhol Bay Port	Kandla Port (10 km)	Maruma Gao (9km)	nil.	Madras (384 km) Cochin (346 km)	Madras (307km)	Cochin (250 km) Cuddalore(250km)
社会基盤	医療機関	1993年度迄に30床の国立病院建設	近隣都市で利用可能	3 病院 (150床)	10病院の他、各種医療機関(600床)	病院 (30床)	5 病院の他、各種医療機関(1,019床)	Cuttack で利用可能	公立/私立病院	7 病院	3 国立病院(763床)
	公共機関 (銀行等)	商業地区建設予定	近隣都市で利用可能	利用可能	商業地区拡大要有 娯楽施設多数既存	銀行/映画館/図書館利用可能	商業地区建設要有 娯楽施設多数既存	利用可能	商業地区完備	商業地区完備 娯楽施設も多い	商業地区完備 娯楽施設も多い
	教育機関	College 建設予定	Polytechnic 4, ITI 2, College 4	2 Colleges 初中等機関発達	4 Colleges 初中等機関発達	Politechnic, I.T.I Commerce等発達	5 Colleges 初中等機関発達	利用可能	4 Collegesの他、技術訓練校等有。	大学予備校、技術訓練校等	2 colleges, 1 ITI, 1 polytechnic 等
特記事項	(1)1991年1月、Greater Noida Industrial Development Authority が発足。 (2)第一・第二期 (1991-2011年) 開発計画では、併せて85万人の移住と1.1 万エーカーの開発が予定。	既存の企業: 大企業体:57 (内32が計画中) 中小企業:6,370 (登録済) *: Subscribed Trunk Dialling facility	(1)Haryana 州政府によるGurgaon 地区の開発総面積は1,535 ha。 (2)Maruti Udyog社は本地区で活動。	(1)天然資源 (鉄鉱石・ポセドニウム) 及び水産業が主力。 (2)650t-カーが開発対象。 (3)コカコーラ・カシューナッツ・ソーンといった食品分野が注目。 (4)J.K.Tiles が最大の進出企業。	(1)全企業数:4,000 (内半数はサービス業若しくは中小企業) (2)食品・機械産業が主力。	(1)農業地域 (2)生活水準高い。 (3)開発進んだ地区を結ぶ道路の舗装率は100%。	(1)新発電所建設計画有り。 (2)農業地域: beet root, cabbage, beans 等 *:SIPCOT :the State Industries Promotion Corporation of Tamilnadu	(1)1995年の予想輸出総額は180 億ルピー。 (2)交通網 (道路網) の整備が課題。			

JICA